

令和 6 年 度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和7年8月19日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘
土浦市監査委員 小 坂 博

令和6年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点	7
第 5	審査の主な実施内容	7
第 6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第 7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	2 8
2	年度別比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 2

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 行政区域内人口は、住基人口による。

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和6年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和7年7月28日（月）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - （1）歳入の計数が正しいか。
 - （2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - （3）収入未済額の有無
 - （4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - （1）歳出の計数が正しいか。
 - （2）流用の理由及び手続が適正か。
 - （3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - （1）備品の移動等が正確に記録されているか。
 - （2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

本市農業集落排水事業は、総務省からの要請を受け、令和6年度から地方公営企業法を一部適用するとともに、下水道事業会計への統合を実施している。

(1) 業務実績について

水洗化人口は120,800人で、前年度に比べ3,078人増加しており、水洗化世帯数は61,625世帯で、前年度に比べ2,037世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総流入汚水量は14,781,257 m^3 で、前年度に比べ167,530 m^3 増加し、年間総有収水量は14,173,673 m^3 であり、前年度に比べ474,489 m^3 増加している。

また、有収率については、95.9%で、前年度に比べ2.2ポイント増加している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は4,383,623千円で、前年度に比べ95,872千円(2.2%)増加し、総費用は4,345,044千円で、前年度に比べ397,413千円(10.1%)増加している。

総収益においては、前年度と比べ長期前受金戻入が136,293千円(12.3%)、下水道使用料が68,736千円(3.4%)増加している。

一方、総費用においては、前年度と比べポンプ場費が16,804千円(14.0%)減少したものの、管渠費が27,155千円(22.2%)、総係費が17,935千円(13.7%)、減価償却費が148,231千円(6.5%)増加となった。

結果として事業収支は、本年度38,579千円の純利益となり、前年度に比べ301,541千円(88.7%)の減益となっている。

なお、経営状態を示す指標である経常収支比率は104.9%であり、前年度に比べ3.8ポイント減少している。100%を超えていることから黒字経営と言えるが、経費回収率は97.6%と前年度に比べ1.4ポイント減少しており、100%を下回っている現状から公費負担分を除く污水处理費用が下水道使用料収入のみで賄い切れていない状況となっている。

未収金は263,746千円で、前年度に比べ133,471千円(33.6%)減少している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は162,402千円で、前年度に比べ157,603千円(328.4%)増加している。これは、時効が経過した未納金について、欠損処分の対象を拡大したことによる。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は57,170,624千円であり、前年度に比べ1,892,037千円(3.4%)増加している。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,546,241千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、5.16haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,996.84haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し84.3%、その区域内の水洗化率は94.4%となった。

なお、管渠延長については、汚水が839,281.25m、雨水は84,429.14mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られたい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	A	140,979	141,409	△ 430	△ 0.3
処 理 区 域 内 人 口 (人)	B	128,004	124,795	3,209	2.6
現 在 水 洗 化 人 口 (人)	C	120,800	117,722	3,078	2.6
人口普及率	B/A (%)	90.8	88.3	2.5	—
水洗化率	C/B (%)	94.4	94.3	0.1	—
水 洗 化 世 帯 数 (世帯)		61,625	59,588	2,037	3.4
汚 水 管 布 設 延 長 (Km)		839	802	37	4.6
年 間 総 流 入 汚 水 量 (m ³)	E	14,781,257	14,613,727	167,530	1.1
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	H	14,173,673	13,699,184	474,489	3.5
有 収 率 H / E (%)		95.9	93.7	2.2	—
職 員 数 (人)		21	19	2	10.5

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は120,800人、水洗化世帯数は61,625世帯である、前年度に比べ水洗化人口は3,078人(2.6%)増加し、水洗化世帯数は2,037世帯(3.4%)増加している。下水道処理人口普及率は、90.8%で、前年度より2.5ポイント増加している。

年間総流入汚水量は14,781,257 m³で、前年度に比べ167,530 m³(1.1%)増加した。年間総有収水量は14,173,673 m³で、前年度に比べ474,489 m³(3.5%)増加し、有収率は95.9%で、前年度に比べ2.2ポイント増加した。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、5.16haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,996.84haとなった。整備率は、事業計画面積に対し84.3%、その区域内の水洗化率は94.4%となった。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	計 A			
1 下 水 道 事 業 収 益	4,669,891	△ 71,158	0	4,598,733	4,595,455	△ 3,278	99.9
1 営 業 収 益	2,598,590	0	0	2,598,590	2,667,618	69,028	102.7
1 下 水 道 使 用 料	2,249,109	0	0	2,249,109	2,318,285	69,176	103.1
2 雨 水 処 理 負 担 金	348,770	0	0	348,770	348,770	0	100.0
3 そ の 他 営 業 収 益	711	0	0	711	563	△ 148	79.2
2 営 業 外 収 益	2,071,301	△ 71,158	0	2,000,143	1,927,837	△ 72,306	96.4
1 他 会 計 補 助 金	809,994	△ 71,158	0	738,836	670,007	△ 68,829	90.7
2 県 補 助 金	19,736	0	0	19,736	9,968	△ 9,768	50.5
3 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	2,156	2,156	—
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,241,507	0	0	1,241,507	1,242,864	1,357	100.1
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	2,730	2,730	—
6 雑 収 益	64	0	0	64	112	48	175.0
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	0	—
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—

下水道事業収益の決算額は4,595,455千円で、予算額に対し99.9%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,667,618千円(102.7%)、営業外収益1,927,837千円(96.4%)、特別利益は0千円となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	計				
		流用・充用		A				
1 下 水 道 事 業 費 用	4,530,806	△ 73,015 0	0	4,457,791	4,453,751	0	4,040	99.9
1 営 業 費 用	4,220,899	△ 73,015 0	0	4,147,884	4,070,054	0	77,830	98.1
1 管 渠 費	172,569	0 0	0	172,569	164,156	0	8,413	95.1
2 ポ ン プ 場 費	124,051	0 0	0	124,051	113,661	0	10,390	91.6
3 処 理 場 費	72,434	449 0	0	72,883	63,349	0	9,534	86.9
4 業 務 費	149,621	1,957 0	0	151,578	149,528	0	2,050	98.6
5 総 係 費	148,375	5,690 0	0	154,065	150,362	0	3,703	97.6
6 流域下水道維持管 理 費	1,121,199	△ 81,111 0	0	1,040,088	999,406	0	40,682	96.1
7 水 洗 化 普 及 費	19,297	0 0	0	19,297	11,021	0	8,276	57.1
8 減 価 償 却 費	2,413,353	0 0	0	2,413,353	2,418,571	0	△ 5,218	100.2
2 営 業 外 費 用	292,186	0 △ 701	0	291,485	232,862	0	58,623	79.9
1 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	230,909	0 0	0	230,909	213,131	0	17,778	92.3
2 消費税及び地方 消 費 税	61,276	0 △ 701	0	60,575	19,731	0	40,844	32.6
3 雑 支 出	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
3 特 別 損 失	6,721	0 701	0	7,422	150,835	0	△ 143,413	2,032.3
1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2,144	0 0	0	2,144	3,278	0	△ 1,134	152.9
2 そ の 他 特 別 損 失	4,577	0 701	0	5,278	147,557	0	△ 142,279	2,795.7
4 予 備 費	11,000	0 0	0	11,000	0	0	11,000	0.0

下水道事業費用の決算額は4,453,751千円で、予算額に対し99.9%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用4,070,054千円(98.1%)、営業外費用232,862千円(79.9%)、特別損失150,835千円(2032.3%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当 初	補正	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計			
			継続費通次繰越額に 係る財源充当額	A			
1 資本的收入	2, 212, 289	70, 000	1, 012, 107 0	3, 294, 396	1, 494, 379	△ 1, 800, 017	45. 4
1 企 業 債	1, 289, 200	50, 000	716, 100 0	2, 055, 300	923, 500	△ 1, 131, 800	44. 9
1 企業債	1, 289, 200	50, 000	716, 100 0	2, 055, 300	923, 500	△ 1, 131, 800	44. 9
2 負担金及び分担金	23, 596	0	0 0	23, 596	32, 020	8, 424	135. 7
1 受益者負担金及び分担金	23, 596	0	0 0	23, 596	32, 020	8, 424	135. 7
3 他会計補助金	81, 223	0	0 0	81, 223	81, 223	0	100. 0
1 他会計補助金	81, 223		0 0	81, 223	81, 223	0	100. 0
4 国庫補助金	818, 270	20, 000	296, 007 0	1, 134, 277	457, 636	△ 676, 641	40. 3
1 国庫補助金	818, 270	20, 000	296, 007 0	1, 134, 277	457, 636	△ 676, 641	40. 3

資本的収入の決算額は1,494,379千円で、予算額に対し45.4%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債923,500千円(44.9%)、負担金及び分担金32,020千円(135.7%)、他会計補助金81,223千円(100.0%)、国庫補助金457,636千円(40.3%)となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したことと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、それらの経費の調達が不要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
		流用・充用	継続費通次繰越額			継続費通次繰越額		
				A	B			B / A
1 資 本 的 支 出	3, 557, 276	71, 857 0	1, 195, 806 0	4, 824, 939	2, 890, 923	877, 057 436, 540	620, 419	59. 9
1 建 設 改 良 費	2, 212, 594	71, 857 0	1, 195, 806 0	3, 480, 257	1, 546, 241	877, 057 436, 540	620, 419	44. 4
1 管 渠 費	1, 213, 801	71, 857 0	952, 417 0	2, 238, 075	962, 825	759, 373 0	515, 877	43. 0
2 ポ ン プ 場 費	798, 750	0 0	141, 486 0	940, 236	412, 059	49, 369 436, 540	42, 268	43. 8
3 処 理 場 費	5, 918	0 0	0 0	5, 918	5, 918	0 0	0	100. 0
4 流域下水道事業費	192, 541	0 0	101, 903 0	294, 444	165, 439	68, 315 0	60, 690	56. 2
5 固定資産購入費	1, 584	0 0	0 0	1, 584	0	0 0	1, 584	0. 0
2 企 業 債 償 還 金	1, 344, 682	0 0	0 0	1, 344, 682	1, 344, 682	0 0	0. 0	100. 0
1 企 業 債 償 還 金	1, 344, 682	0 0	0 0	1, 344, 682	1, 344, 682	0 0	0. 0	100. 0

資本的支出の決算額は2,890,923千円で、予算額に対し59.9%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,546,241千円(44.4%)、企業債償還金1,344,682千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したものと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、執行率が44.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,396,544千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	1,494,379	2,890,923	1,396,544	過年度分損益勘定留保資金	393,843
				当年度分損益勘定留保資金	940,348
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	62,353

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,383,623 千円に対し総費用 4,345,044 千円で、差し引き 38,579 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,383,623 千円に対し経常費用 4,179,297 千円で、差し引き 204,326 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 (a)	4,444,111	4,552,602	4,274,654	4,287,751	4,383,623
総 費 用 (b)	4,244,128	4,361,128	4,033,862	3,947,631	4,345,044
純 利 益 (a)-(b)	199,983	191,474	240,792	340,120	38,579
す う 勢 比	100	95.7	120.4	170.1	19.3%
経 常 収 益 (c)	4,444,111	4,552,422	4,274,654	4,287,511	4,383,623
経 常 費 用 (d)	4,181,467	4,356,989	4,030,269	3,946,408	4,179,297
経常利益(c)-(d)	262,644	195,433	244,385	341,103	204,326
す う 勢 比	100	74.4	93.0	129.9	77.8%

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

年度別収益と費用及び収支比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
総収支比率(%)	104.7	104.4	106.0	108.6	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.0	104.5	106.1	108.6	104.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 56.1%、営業外収益が 43.9%、特別利益 0.0%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益の 48.1%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 2,456,865 千円で、前年度に比べ 64,595 千円（2.7%）増加している。

(ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 2,107,532 千円であり、前年度に比べ 68,736 千円(3.4%)増加している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
令和 2 年度	1,992,732	100.0
令和 3 年度	2,001,440	100.4
令和 4 年度	2,005,437	100.6
令和 5 年度	2,038,796	102.3
令和 6 年度	2,107,532	105.8

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 348,770 千円で、前年度に比べ 3,850 千円（1.1%）の減少となっている。

(ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、563 千円で、前年度に比べ 291 千円（34.1%）の減少となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 1,926,758 千円で、前年度に比べ 31,517 千円(1.7%)増加している。これは、主に国庫補助金が本年度 2,156 千円であり、前年度

と比べて皆増であることと併せて、長期前受金戻入が本年度 1,242,864 千円であり、前年度と比べて 136,293 千円（12.3%）増加したことによる。

ウ 特別利益

過年度損益修正益が本年度は 0 円で、前年度と比べて皆減となっている。

（２）費 用

費用の構成を見ると、営業費用が 90.6%、営業外費用が 5.6%、特別損失が 3.8%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の 55.7%、流域下水道維持管理費が 20.9%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,934,665 千円で、前年度に比べ 246,530 千円（6.7%）増加している。

（ア）管渠費

本年度は 149,288 千円で、前年度に比べ 27,155 千円（22.2%）増加している。

（イ）ポンプ場費

本年度は 103,373 千円で、前年度に比べ 16,804 千円（14.0%）減少している。これは主に、修繕費が本年度は 4,988 千円で、前年度に比べ 16,487 千円（76.8%）減少したことによるものである。

（ウ）処理場費

昨年度は一般会計であったが、本年度より公営企業会計に移行している。58,244 千円で、前年度から皆増している。

（エ）業務費

本年度は 136,517 千円で、前年度に比べ 7,381 千円（5.7%）増加している。

（オ）総係費

本年度は 149,119 千円で、前年度に比べ 17,935 千円（13.7%）増加している。

（カ）流域下水道維持管理費

県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、本年度 908,551 千円で、前年度と比べて 7,490 千円（0.8%）増加している。

（キ）水洗化普及費

本年度は 11,002 千円で、前年度に比べ 3,102 千円（22.0%）減少してい

る。

(ク) 減価償却費

本年度は2,418,571千円で、前年度に比べ148,231千円(6.5%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は244,632千円で、前年度に比べ13,641千円(5.3%)減少している。これは主に、企業債償還利息が本年度は213,131千円で、前年度に比べ9,199千円(4.1%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は165,747千円で、前年度に比べ164,524千円(13452.5%)増加している。これは、不納欠損処理額の増加によるもので、公共下水道事業受益者負担金142,697千円や農業集落排水施設使用料14,658千円等が計上されている。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		4,383,623	100.0	4,287,751	100.0	95,872	2.2
	営 業 収 益 B	2,456,865	56.1	2,392,270	55.8	64,595	2.7
	下 水 道 使 用 料	2,107,532	48.1	2,038,796	47.5	68,736	3.4
	雨 水 処 理 負 担 金	348,770	8.0	352,620	8.3	△ 3,850	△ 1.1
	そ の 他 営 業 収 益	563	0.0	854	0.0	△ 291	△ 34.1
	営 業 外 収 益 C	1,926,758	43.9	1,895,241	44.2	31,517	1.7
	他 会 計 補 助 金	670,007	15.3	775,518	18.1	△ 105,511	△ 13.6
	国 庫 補 助 金	2,156	0.1	0	0.0	2,156	皆増
	県 補 助 金	9,968	0.2	12,663	0.3	△ 2,695	△ 21.3
	長期前受金戻入	1,242,864	28.3	1,106,571	25.8	136,293	12.3
	雑 収 益	1,763	0.0	489	0.0	1,274	260.5
	特 別 利 益 D	0	0.0	240	0.0	△ 240	△ 100.0
	過年度損益修正益	0	0.0	240	0.0	△ 240	△ 100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用 E		4,345,044	100.0	3,947,631	100.0	397,413	10.1
	営 業 費 用 F	3,934,665	90.6	3,688,135	93.4	246,530	6.7
	管 渠 費	149,288	3.4	122,133	3.1	27,155	22.2
	ポ ン プ 場 費	103,373	2.4	120,177	3.0	△ 16,804	△ 14.0
	処 理 場 費	58,244	1.3	0	0.0	58,244	皆増
	業 務 費	136,517	3.2	129,136	3.3	7,381	5.7
	総 係 費	149,119	3.4	131,184	3.3	17,935	13.7
	流域下水道維持管理費	908,551	20.9	901,061	22.8	7,490	0.8
	水 洗 化 普 及 費	11,002	0.3	14,104	0.4	△ 3,102	△ 22.0
	減 価 償 却 費	2,418,571	55.7	2,270,340	57.5	148,231	6.5
	営 業 外 費 用 G	244,632	5.6	258,273	6.6	△ 13,641	△ 5.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	213,131	4.9	222,330	5.6	△ 9,199	△ 4.1
	雑 支 出	31,501	0.7	35,943	1.0	△ 4,442	△ 12.4
	特 別 損 失 H	165,747	3.8	1,223	0.0	164,524	13,452.5
	過年度損益修正損	3,278	0.1	1,223	0.0	2,055	168.0
	そ の 他 特 別 損 失	162,469	3.7	0	0.0	162,469	皆増
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		204,326	—	341,103	—	△ 136,777	△ 40.1
純 利 益 (△ 純 損 失) A - E		38,579	—	340,120	—	△ 301,541	△ 88.7

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 57,170,624 千円であり、前年度に比べ 1,892,036 千円 (3.4%) 増加している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 97.7%、流動資産が 2.3% となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 93.1% を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 55,861,581 千円で、前年度に比べ 1,974,335 千円 (3.7%) 増加している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 53,227,724 千円で、前年度に比べ 1,959,348 千円 (3.8%) 増加しており、最も金額の大きい管渠等の構築物の固定資産額については、前年度より 1,399,354 千円 (3.0%) 増加している。

(イ) 無形固定資産

施設利用権（県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分に当たるもの）であり、本年度は 2,633,801 千円で、前年度に比べ 14,987 千円 (0.6%) 増加している。

(ウ) その他投資

公用車リサイクル料として 56 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 1,309,043 千円で、前年度に比べ 82,299 千円 (5.9%) 減少している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 25.8%、流動負債が 3.1%、繰延収益が 47.6%、資本金が 21.4%、剰余金が 2.1% となっている。

ア 固定負債

企業債の 14,755,871 千円であり、前年度に比べ 96,275 千円 (0.6%) 減少している。

イ 流動負債

本年度は 1,785,668 千円で、前年度に比べ 197,188 千円 (9.9%) 減少して

いる。これは、主に企業債が前年度に比べ 160,019 千円（12.0％）減少した
こと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおり
である。

企 業 債 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 3 年度	572,800	1,491,795	17,188,908	100.0
令和 4 年度	634,600	1,467,160	16,356,347	95.2
令和 5 年度	1,213,000	1,385,425	16,183,922	94.2
令和 6 年度	923,500	1,344,682	15,927,628	92.7

下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

（単位：千円・％）

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B／A	C／A	D／A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 3 年度	2,001,440	1,491,795	279,642	1,771,437	74.5	14.0	88.5
令和 4 年度	2,005,437	1,467,160	246,811	1,713,971	73.2	12.3	85.5
令和 5 年度	2,038,796	1,385,425	222,330	1,607,755	68.0	10.9	78.9
令和 6 年度	2,107,532	1,344,682	213,131	1,557,813	63.8	10.1	73.9

ウ 繰延収益

本年度は、27,219,691 千円であり、前年度に比べ 1,914,109 千円（7.6％）
増加している。これは、主に長期前受金が前年度に比べて 3,156,973 千円
（10.5％）増加したことによるものである。

エ 資本金

本年度は 12,235,379 千円であり、前年度に比べ 453,887 千円（3.9％）
増加している。これは、前年度の利益剰余金 340,119 千円を資本金に組み
入れたこと及び農業集落排水事業を公営企業会計に移行したことによるも
のである。

オ 剰余金

本年度は1,174,016千円であり、前年度に比べ182,497千円（13.5%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が38,579千円で、前年度に比べて301,540千円（88.7%）減少したことによるものである。

財政状況に関しての比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	55,861,581	97.7	53,887,246	97.5	1,974,335	3.7
有 形 固 定 資 産	53,227,724	93.1	51,268,376	92.8	1,959,348	3.8
土 地	1,145,392	2.0	1,026,167	1.9	119,225	11.6
建 物	3,689,488	6.5	3,506,026	6.3	183,462	5.2
構 築 物	47,325,796	82.8	45,926,442	83.1	1,399,354	3.0
機 械 及 び 装 置	709,045	1.2	468,873	0.8	240,172	51.2
車 両 運 搬 具	49	0.0	49	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	357,953	0.6	340,818	0.7	17,135	5.0
無 形 固 定 資 産	2,633,801	4.6	2,618,814	4.7	14,987	0.6
施 設 利 用 権	2,633,801	4.6	2,618,814	4.7	14,987	0.6
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,309,043	2.3	1,391,342	2.5	△ 82,299	△ 5.9
現 金 預 金	1,051,235	1.8	998,945	1.7	52,290	5.2
未 収 金	263,746	0.5	397,217	0.8	△ 133,471	△ 33.6
貸 倒 引 当 金	△ 5,938	△ 0.0	△ 4,820	△ 0.0	△ 1,118	△ 23.2
資 産 合 計	57,170,624	100.0	55,278,588	100.0	1,892,036	3.4

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	14,755,871	25.8	14,852,146	26.9	△ 96,275	△ 0.6
企 業 債	14,755,871	25.8	14,852,146	26.9	△ 96,275	△ 0.6
流 動 負 債	1,785,668	3.1	1,982,856	3.5	△ 197,188	△ 9.9
企 業 債	1,171,757	2.1	1,331,776	2.4	△ 160,019	△ 12.0
未 払 金	599,900	1.0	639,911	1.1	△ 40,011	△ 6.3
引 当 金	14,011	0.0	11,169	0.0	2,842	25.4
賞 与 引 当 金	11,735	0.0	9,342	0.0	2,393	25.6
法定福利費引当金	2,276	0.0	1,827	0.0	449	24.6
繰 延 収 益	27,219,691	47.6	25,305,582	45.8	1,914,109	7.6
長 期 前 受 金	33,278,662	58.2	30,121,689	54.5	3,156,973	10.5
収 益 化 累 計 額	△ 6,058,971	△ 10.6	△ 4,816,107	△ 8.7	△ 1,242,864	△ 25.8
負 債 計	43,761,230	76.5	42,140,584	76.2	1,620,646	3.8
資 本 金	12,235,378	21.4	11,781,491	21.3	453,887	3.9
自 己 資 本 金	12,235,378	21.4	11,781,491	21.3	453,887	3.9
剰 余 金	1,174,016	2.1	1,356,513	2.5	△ 182,497	△ 13.5
資 本 剰 余 金	1,135,437	2.0	1,016,394	1.8	119,043	11.7
受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	1,073,956	1.9	954,913	1.7	119,043	12.5
利 益 剰 余 金	38,579	0.1	340,119	0.6	△ 301,540	△ 88.7
当年度未処分利益剰余金	38,579	0.1	340,119	0.6	△ 301,540	△ 88.7
資 本 計	13,409,394	23.5	13,138,004	23.8	271,390	2.1
負 債 資 本 合 計	57,170,624	100.0	55,278,588	100.0	1,892,036	3.4

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	3,934,665	90.6	3,688,135	93.4	246,530	6.7
(1) 管 渠 費	149,288	3.4	122,133	3.1	27,155	22.2
(2) ポ ン プ 場 費	103,373	2.4	120,177	3.0	△ 16,804	△ 14.0
(3) 処 理 場 費	58,244	1.3	0	0.0	58,244	皆増
(4) 業 務 費	136,517	3.2	129,136	3.3	7,381	5.7
(5) 総 係 費	149,119	3.4	131,184	3.3	17,935	13.7
(6) 流域下水道維持管 理 費	908,551	20.9	901,061	22.8	7,490	0.8
(7) 水 洗 化 普 及 費	11,002	0.3	14,104	0.4	△ 3,102	△ 22.0
(8) 減 価 償 却 費	2,418,571	55.7	2,270,340	57.5	148,231	6.5
2 営 業 外 費 用	244,632	5.6	258,273	6.6	△ 13,641	△ 5.3
(1) 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	213,131	4.9	222,330	5.6	△ 9,199	△ 4.1
(2) 雑 支 出	31,501	0.7	35,943	1.0	△ 4,442	△ 12.4
3 特 別 損 失	165,747	3.8	1,223	0.0	164,524	13,452.5
(1) 過年度損益修正損	3,278	0.1	1,223	0.0	2,055	168.0
(2) その他特別損失	162,469	3.7	0	0.0	162,469	皆増
合 計	4,345,044	100.0	3,947,631	100.0	397,413	10.1
当 年 度 純 利 益	38,579	—	340,120	—	△ 301,541	△ 88.7
	4,383,623	—	4,287,751	—	95,872	2.2

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,456,865	56.1	2,392,270	55.8	64,595	2.7
(1) 下 水 道 使 用 料	2,107,532	48.1	2,038,796	47.5	68,736	3.4
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	348,770	8.0	352,620	8.3	△ 3,850	△ 1.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	563	0.0	854	0.0	△ 291	△ 34.1
2 営 業 外 収 益	1,926,758	43.9	1,895,241	44.2	31,517	1.7
(1) 他 会 計 補 助 金	670,007	15.3	775,518	18.1	△ 105,511	△ 13.6
(2) 国 庫 補 助 金	2,156	0.1	0	0.0	2,156	皆増
(3) 県 補 助 金	9,968	0.2	12,663	0.3	△ 2,695	△ 21.3
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,242,864	28.3	1,106,571	25.8	136,293	12.3
(5) 雑 収 益	1,763	0.0	489	0.0	1,274	260.5
3 特 別 利 益	0	0.0	240	0.0	△ 240	△ 100.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	240	0.0	△ 240	△ 100.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,383,623	100.0	4,287,751	100.0	95,872	2.2

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	55,861,581	97.7	53,887,246	97.5	1,974,335	3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	53,227,724	93.1	51,268,376	92.8	1,959,348	3.8
ア 土 地	1,145,392	2.0	1,026,167	1.9	119,225	11.6
イ 建 物	3,689,488	6.5	3,506,026	6.3	183,462	5.2
ウ 構 築 物	47,325,796	82.8	45,926,442	83.1	1,399,354	3.0
エ 機 械 及 び 装 置	709,045	1.2	468,873	0.8	240,172	51.2
オ 車 両 運 搬 具	49	0.0	49	0.0	0	0.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	357,953	0.6	340,818	0.7	17,135	5.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,633,801	4.6	2,618,814	4.7	14,987	0.6
施 設 利 用 権	2,633,801	4.6	2,618,814	4.7	14,987	0.6
(3) そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,309,043	2.3	1,391,342	2.5	△ 82,299	△ 5.9
(1) 現 金 預 金	1,051,235	1.8	998,945	1.7	52,290	5.2
(2) 未 収 金	263,746	0.5	397,217	0.8	△ 133,471	△ 33.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,938	△ 0.0	△ 4,820	△ 0.0	△ 1,118	△ 23.2
資 産 合 計	57,170,624	100.0	55,278,588	100.0	1,892,036	3.4

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	14,755,871	25.8	14,852,146	26.9	△ 96,275	△ 0.6
企 業 債	14,755,871	25.8	14,852,146	26.9	△ 96,275	△ 0.6
2 流 動 負 債	1,785,668	3.1	1,982,856	3.5	△ 197,188	△ 9.9
(1) 企 業 債	1,171,757	2.1	1,331,776	2.4	△ 160,019	△ 12.0
(2) 未 払 金	599,900	1.0	639,911	1.1	△ 40,011	△ 6.3
(4) 引 当 金	14,011	0.0	11,169	0.0	2,842	25.4
ア 賞 与 引 当 金	11,735	0.0	9,342	0.0	2,393	25.6
イ 法定福利費引当金	2,276	0.0	1,827	0.0	449	24.6
3 繰 延 収 益	27,219,691	47.6	25,305,582	45.8	1,914,109	7.6
(1) 長 期 前 受 金	33,278,662	58.2	30,121,689	54.5	3,156,973	10.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,058,971	△ 10.6	△ 4,816,107	△ 8.7	△ 1,242,864	△ 25.8
負 債 合 計	43,761,230	76.5	42,140,584	76.2	1,620,646	3.8
1 資 本 金	12,235,378	21.4	11,781,491	21.3	453,887	3.9
(1) 自 己 資 本 金	12,235,378	21.4	11,781,491	21.3	453,887	3.9
2 剰 余 金	1,174,016	2.1	1,356,513	2.5	△ 182,497	△ 13.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,135,437	2.0	1,016,394	1.8	119,043	12
ア 受 贈 財 産 評 価 額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
イ その他資本剰余金	1,073,956	1.9	954,913	1.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	38,579	0.1	340,119	0.6	△ 301,540	△ 88.7
当年度末処分利益剰余金	38,579	0.1	340,119	0.6	△ 301,540	△ 88.7
資 本 合 計	13,409,394	23.5	13,138,004	23.8	271,390	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	57,170,624	100.0	55,278,588	100.0	1,892,036	3.4

資 料 3

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	38,579	340,118	△ 301,539
減価償却費	2,418,571	2,270,340	148,231
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額	2,393	722	1,671
法定福利費引当金の増減額	449	163	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,118	△ 5	1,123
長期前受金戻入額	△ 1,242,864	△ 1,106,570	△ 136,294
支払利息及び企業債取扱諸費	213,131	222,330	△ 9,199
受取利息及び配当金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	160,947	△ 27,501	188,448
前払金の増減額	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,333	69,335	△ 146,668
その他流動負債	0	0	0
小計	1,514,991	1,768,932	△ 253,941
利息の支払額	△ 213,131	△ 222,330	9,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,860	1,546,602	△ 244,742
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,408,962	△ 1,484,156	75,194
受益者分担金による収入	29,899	41,157	△ 11,258
国庫補助金による収入	416,045	360,065	55,980
他会計補助金による収入	75,919	78,862	△ 2,943
補助金の返還による支出	0	△ 40,380	40,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,099	△ 1,044,452	157,353
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	923,500	1,213,000	△ 289,500
企業債の償還による支出	△ 1,344,682	△ 1,178,832	△ 165,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,182	34,168	△ 455,350
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 6,421	536,318	△ 542,739
5. 資金期首残高	1,057,655	462,627	595,028
6. 資金期末残高	1,051,235	998,945	52,290